

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年4月14日

**【四半期会計期間】** 第100期第3四半期(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

**【会社名】** 日本ゼニスパイプ株式会社

**【英訳名】** NIPPON ZENITH PIPE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 塩見昌紀

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区岩本町一丁目10番5号(T.M.Mビル)

**【電話番号】** 03-3865-2618(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 玉野博司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区岩本町一丁目10番5号(T.M.Mビル)

**【電話番号】** 03-3865-2618(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 玉野博司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第100期 第3四半期連結 累計期間	第100期 第3四半期連結 会計期間	第99期
会計期間		自 平成20年 6月1日 至 平成21年 2月28日	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 2月28日	自 平成19年 6月1日 至 平成20年 5月31日
売上高	(千円)	4,827,764	2,134,638	6,278,510
経常利益又は経常損失 ( )	(千円)	17,772	71,684	282,426
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 ( )	(千円)	48,763	52,439	327,613
純資産額	(千円)		2,497,365	2,628,811
総資産額	(千円)		8,213,834	7,810,949
1株当たり純資産額	(円)		356.11	374.59
1株当たり四半期純利 益又は1株当たり四半 期(当期)純損失( )	(円)	6.96	7.48	46.74
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		30.4	33.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	55,654		209,171
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	199,039		320,854
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	261,168		9,703
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,025,418	1,018,943
従業員数	(名)		179	185

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第100期第3四半期連結累計期間及び第99期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため及び1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第100期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	179
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	175
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
コンクリート等製品事業	845,772
合計	845,772

(注) 1 金額は、製造原価によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
コンクリート等製品事業	1,534,405	1,226,653
工事事業	450,640	345,147
合計	1,985,046	1,571,800

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
コンクリート等製品事業	1,870,689
工事事業	263,948
合計	2,134,638

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を背景とした米国発の世界的な金融危機や円高による影響が実体経済に波及し、企業収益の悪化に加え雇用・賃金の情勢も悪化基調が強まり、景気の後退傾向が顕著になりました。

当社の関連するコンクリート製品業界におきましても、需要の大半を占めております公共事業が財政問題等から総じて縮減傾向にあり、引き続き厳しい競争状態にある上、鋼材・セメントなどの原材料価格は依然として高く、コスト面においても厳しい環境が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループは、原材料価格の上昇を織り込んだ販売価格の是正を業績回復のための最優先課題として取り組んでまいりました。また従来からの基本方針通り、大雨洪水や地震等への都市防災・ライフラインの再構築及び落石雪崩防護柵等の防災関連製品等、公共事業の中でも比較的ニーズが高いと思われる分野に対して、積極的に提案営業を展開しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高が21億34百万円、営業利益は84百万円、経常利益は71百万円、四半期純利益は投資有価証券評価損11百万円等による特別損失14百万円を計上した結果、52百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### コンクリート等製品事業

- ・ヒューム管および円形マンホール等遠心力締固めコンクリート製品につきましては、販売価格の是正が進展し収益性は改善しておりますが、特にヒューム管において競争激化の影響を受け出荷量が伸びず、売上高は3億82百万円となりました。
- ・振動締固めコンクリート製品につきましては、主力製品の耐震性ボックスカルバート「S J - B O X」を中心に出荷が拡大し、売上高は10億73百万円となりました。
- ・斜面受圧板P U Cや落石防護柵である「M」ネット」「ループフェンス」等の防災製品の売上高は2億25百万円、商品売上高は1億89百万円となりました。
- ・以上の結果、当第3四半期連結会計期間におけるコンクリート等製品事業の売上高は18億70百万円、営業利益は96百万円となりました。

#### 工事業

工事業については、防災工事を主体に完成工事高が増加し、当第3四半期連結会計期間の工事売上高は2億63百万円、営業利益は23百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は82億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億2百万円増加しました。流動資産は売上債権及びたな卸資産の増加を主要因に6億27百万円増加し、固定資産は有形固定資産の減少と、投資有価証券および長期貸付金の減少を主な要因として2億24百万円減少しました。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における総負債は57億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億34百万円増加しました。流動負債は4億31百万円増加しましたが、これは短期借入金の増加2億21百万円と仕入債務の増加1億2百万円等を主な要因とするものです。固定負債は社債・長期借入金の増加65百万円と退職給付引当金の増加52百万円を主要因に1億2百万円増加しました。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は四半期純損失48百万円の計上及びその他有価証券評価差額金の減少80百万円等により、前連結会計年度末に比べ1億31百万円減少し24億97百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は10億25百万円となり、前四半期連結会計期間末に比べ1億89百万円減少いたしました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、営業活動の結果減少した資金は2億25百万円となりました。これは売上債権の増加8億48百万円を主とする減少要因に対し、たな卸資産の減少2億74百万円、仕入債務の増加1億5百万円、減価償却費1億1百万円等の増加要因があったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、投資活動の結果減少した資金は53百万円となりました。これは主として型枠等の有形固定資産取得58百万円の支出によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、財務活動の結果増加した資金は88百万円となりました。これは短期借入金の純増1億51百万円、長期借入金の返済47百万円、社債の償還15百万円によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は13百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,275,194	7,275,194	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は1,000株でありま す。
計	7,275,194	7,275,194		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月1日～ 平成21年2月28日		7,275,194		1,956,930		489,232

#### (5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年11月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 268,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,966,000	6,966	
単元未満株式	普通株式 41,194		
発行済株式総数	7,275,194		
総株主の議決権		6,966	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が239株含まれております。

2 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ゼニスパイプ株式会社	東京都千代田区岩本町 1-10-5	268,000		268,000	3.68
計		268,000		268,000	3.68

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成21年 1月	2月
最高(円)	123	125	110	115	106	95	107	103	94
最低(円)	112	102	95	92	83	81	79	84	87

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士江畑幸雄氏及び公認会計士一井正氏により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,045,418	1,018,943
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 3,024,574	<sup>2</sup> 2,603,362
商品及び製品	1,636,012	1,576,908
未成工事支出金	178,021	20,901
原材料及び貯蔵品	280,393	279,907
その他	71,195	116,854
貸倒引当金	14,133	22,646
流動資産合計	6,221,482	5,594,230
固定資産		
有形固定資産		
土地	820,385	764,522
その他(純額)	906,409	1,008,351
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 1,726,794	<sup>1</sup> 1,772,873
無形固定資産	49,164	51,560
投資その他の資産		
その他	259,844	423,225
貸倒引当金	43,450	30,940
投資その他の資産合計	216,393	392,284
固定資産合計	1,992,352	2,216,718
資産合計	8,213,834	7,810,949
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,574,670	1,471,870
短期借入金	1,851,000	1,630,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	144,750
1年内償還予定の社債	50,000	30,000
未払法人税等	13,112	21,000
その他	476,161	335,620
流動負債合計	4,064,943	3,633,242
固定負債		
社債	945,000	895,000
長期借入金	450,000	435,000
繰延税金負債	-	12,140
退職給付引当金	141,595	88,624
役員退職慰労引当金	114,930	118,130
固定負債合計	1,651,525	1,548,894
負債合計	5,716,469	5,182,137

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,956,930	1,956,930
資本剰余金	639,418	963,280
利益剰余金	34,494	309,592
自己株式	35,541	35,459
株主資本合計	2,526,313	2,575,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,069	49,906
評価・換算差額等合計	31,069	49,906
少数株主持分	2,121	3,746
純資産合計	2,497,365	2,628,811
負債純資産合計	8,213,834	7,810,949

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)
売上高	4,827,764
売上原価	3,903,976
売上総利益	923,788
販売費及び一般管理費	862,924
営業利益	60,864
営業外収益	
受取利息	8,635
受取配当金	3,182
その他	10,355
営業外収益合計	22,172
営業外費用	
支払利息	56,818
その他	8,445
営業外費用合計	65,264
経常利益	17,772
特別利益	
固定資産売却益	71
特別利益合計	71
特別損失	
固定資産除却損	5,456
固定資産売却損	9
投資有価証券評価損	21,348
関係会社清算損	641
貸倒引当金繰入額	5,141
たな卸資産評価損	24,724
特別損失合計	57,322
税金等調整前四半期純損失( )	39,479
法人税、住民税及び事業税	10,909
法人税等合計	10,909
少数株主損失( )	1,625
四半期純損失( )	48,763

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	
売上高	2,134,638
売上原価	1,771,887
売上総利益	362,750
販売費及び一般管理費	278,101
営業利益	84,649
営業外収益	
受取利息	3,737
受取配当金	829
その他	4,818
営業外収益合計	9,385
営業外費用	
支払利息	20,018
その他	2,331
営業外費用合計	22,350
経常利益	71,684
特別損失	
投資有価証券評価損	11,580
関係会社清算損	409
貸倒引当金繰入額	2,905
特別損失合計	14,894
税金等調整前四半期純利益	56,789
法人税、住民税及び事業税	4,244
法人税等合計	4,244
少数株主利益	105
四半期純利益	52,439

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年6月1日  
至平成21年2月28日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	39,479
減価償却費	271,516
投資有価証券評価損益( は益)	21,348
固定資産除却損	5,456
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,997
退職給付引当金の増減額( は減少)	52,971
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3,200
受取利息及び受取配当金	11,817
支払利息	56,818
関係会社清算損益( は益)	641
固定資産売却損益( は益)	61
売上債権の増減額( は増加)	421,212
たな卸資産の増減額( は増加)	216,710
仕入債務の増減額( は減少)	102,799
未払消費税等の増減額( は減少)	7,821
未払費用の増減額( は減少)	39,191
その他	135,923
小計	6,004
利息及び配当金の受取額	11,817
利息の支払額	55,828
法人税等の支払額	17,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,654
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の増減額( は増加)	20,000
有形固定資産の取得による支出	228,749
有形固定資産の売却による収入	350
無形固定資産の取得による支出	7,030
関係会社の整理による収入	1,204
貸付けによる支出	12,000
貸付金の回収による収入	60,694
その他	6,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,039
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額( は減少)	221,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	129,750
社債の発行による収入	100,000
社債の償還による支出	30,000
自己株式の取得による支出	81
財務活動によるキャッシュ・フロー	261,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	6,474
現金及び現金同等物の期首残高	1,018,943
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,025,418

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)
会計処理の原則及び手続の変更 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失が24,724千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)
1 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末又は第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 退職給付費用の算定方法 当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額(簡便法)に基づき、連結会計年度に係る退職給付費用の額を期間按分する方法によっております。
4 法人税等の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。



【追加情報】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>従来、当社及び連結子会社は、機械装置の耐用年数を5～12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正により、第1四半期連結会計期間より6～9年に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ4,152千円減少し、税金等調整前四半期純損失が同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,342,266千円</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 114,468千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,173,100千円</p> <p>2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 111,521千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)</p>										
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">340,022千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,643千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,387千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">188千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は公共事業関連の比重が高いため、上半期(第1四半期と第2四半期)に比べ下半期(第3四半期と第4四半期)における出荷高の割合が大きく、下期偏重の特性があります。</p>	給料手当及び賞与	340,022千円	退職給付引当金繰入額	42,643千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,130千円	減価償却費	15,387千円	貸倒引当金繰入額	188千円
給料手当及び賞与	340,022千円									
退職給付引当金繰入額	42,643千円									
役員退職慰労引当金繰入額	8,130千円									
減価償却費	15,387千円									
貸倒引当金繰入額	188千円									

### 第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給料手当及び賞与	111,648千円
退職給付引当金繰入額	14,323千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,580千円
減価償却費	5,109千円
貸倒引当金繰入額	188千円
2 当社グループの売上高は公共事業関連の比重が高いため、上半期(第1四半期と第2四半期)に比べ下半期(第3四半期と第4四半期)における出荷高の割合が大きく、下期偏重の特性があります。	

#### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,045,418千円
預入期間が3か月超の定期預金	20,000千円
現金及び現金同等物	1,025,418千円

#### (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

##### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,275,194

##### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	268,239

##### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

##### 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

##### 5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

	コンクリート等 製品事業 (千円)	工事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,870,689	263,948	2,134,638		2,134,638
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,870,689	263,948	2,134,638		2,134,638
営業利益	96,180	23,647	119,827	(35,178)	84,649

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) コンクリート等製品事業.....ヒューム管、マンホール、ボックスカルバート、モジュラーチ、  
防災製品(落石防護柵、斜面受圧板)等

(2) 工事業.....コンクリート製品据付工事、防災製品据付工事等

3 「追加情報」に記載のとおり、従来、当社及び連結子会社は、機械装置の耐用年数を5~12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正により、第1四半期連結会計期間より6~9年に変更しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

	コンクリート等 製品事業 (千円)	工事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,365,139	462,625	4,827,764		4,827,764
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,365,139	462,625	4,827,764		4,827,764
営業利益	162,377	12,790	175,167	(114,302)	60,864

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) コンクリート等製品事業.....ヒューム管、マンホール、ボックスカルバート、モジュラーチ、  
防災製品(落石防護柵、斜面受圧板)等

(2) 工事業.....コンクリート製品据付工事、防災製品据付工事等

3 「追加情報」に記載のとおり、従来、当社及び連結子会社は、機械装置の耐用年数を5~12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正により、第1四半期連結会計期間より6~9年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益がコンクリート等製品事業で4,152千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)
356.11円	374.59円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,497,365	2,628,811
普通株式に係る純資産額(千円)	2,495,243	2,625,064
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	2,121	3,746
普通株式の発行済株式数(株)	7,275,194	7,275,194
普通株式の自己株式数(株)	268,239	267,442
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,006,955	7,007,752

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり四半期純損失	6.96円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため及び1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	48,763
普通株式に係る四半期純損失(千円)	48,763
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	7,007,221

## 第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり四半期純利益	7.48円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	52,439
普通株式に係る四半期純利益(千円)	52,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	7,006,955

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間  
(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

(株式会社ハネックスとの経営統合を視野に入れた包括的業務提携について)

当社は平成21年4月10日開催の取締役会において株式会社ハネックスとの経営統合を視野に入れた包括的業務提携を決議し、同日、企業提携基本契約を締結いたしました。

同契約の内容は以下のとおりであります。

1 経営統合を視野に入れた包括的業務提携の目的

両社は、いずれも下水道管路を主体とするコンクリート二次製品業界に属しておりますが、株式会社ハネックスはマンホールおよびヒューム管事業が中心であり、一方、当社は雨水処理等に活用されるボックスカルバート類の比重が大きいという特色があります。また、両社とも、関東、中部および関西を中心として生産拠点をもち営業展開を図っております。

近年、ゲリラ型集中豪雨など、地球温暖化に起因した地球規模での自然環境や社会環境の大きな変化が見受けられます。

このような変化を背景として、両社の手掛ける下水道事業が担うべき使命は、従来の環境保全のための汚水処理から、生活の安心安全を確保するための管渠(=ライフライン)を維持し、そして途切れることなく再構築を如何に達成するかに移ってきております。このような社会的要請に応えていくためには、強固な経営基盤と、製品・技術開発力の強化・拡充が必須であるというのが、我々の共通した認識であります。

このような認識の下、両社は、開発力の強化、生産拠点の効率的な運用、取扱製品の一部相互活用、原材料調達の共同化を実現すべく包括的業務提携を行うことといたしました。さらに、両社は、生産拠点の再編ならびに一体的販売体制の強化拡充によって、より収益力を高め、競争力の強化を図るべく、経営統合を目標に協議を進めることで合意に達しました。

両社は、お互いに問題認識を共有するベストパートナーであり、幅広い範囲で提携を結ぶことによって、経営資源の有効活用やそれぞれの得意分野における強みの発揮など、新たなシナジーを創出することができ、また、経営統合実現の暁には、下水道をはじめとする生活基盤構築の担い手として、水資源の活用、生活環境の維持改善(集中豪雨・地震対策等)の分野において、大きく社会に貢献できるものと考えております。

2 契約の相手先の名称

株式会社ハネックス  
東京都新宿区西新宿一丁目22番2号

3 契約日 平成21年4月10日

4 契約の内容

(1) 業務提携

生産提携

両社の生産拠点の業務を集約化或いは相互に生産委託するなどし、既存設備の稼働率向上を図る。

販売提携

両社の製品を取り扱うことにより、販売アイテムの増加を図り、取引先の利便性向上に資するものとする。

原材料調達

共通する資機材の共同購入などを通じ、調達力の強化を図る。

(2) 資本提携

業務提携を進めていく上での両社の安定した信頼関係を構築するため、資本提携を行う。

株式会社ハネックスは、当社の株式を当社の主要株主2社から計500,000株(6.9%)を立会外取引により取得する予定です。

株式会社ハネックスによる当社株式の概ね取得金額見合いについて、同社が自己株式として保有する普通株式を第三者割当にて当社に割当処分し、当社はこれを引受ける予定です。

(3) 経営統合の検討について

両社で「統合検討委員会」を発足させ、具体的日程や手法等について検討をするとともに、各業務に亘って協議を行っていくものとします。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 4月13日

日本ゼニスパイプ株式会社  
取締役会 御中

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江畑 幸雄 印

一井公認会計士事務所

公認会計士 一井 正 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ゼニスパイプ株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ゼニスパイプ株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用して四半期連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月10日開催の取締役会において株式会社ハネックスとの経営統合を視野に入れた包括的業務提携を決議し、同日、企業提携基本契約を締結している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。